



東日本大震災・原発事故から10年、「3・11反原発福島行動’21」が開催されました。直前の地震で会場が変更になり、しかもコロナ禍もあり、感染対策をとっての集会となりました。集会を開くかどうかの議論から始まりましたが、「事故をなかつたことにしようとする」動向が加速され、他の企画が軒並み中止されているなかで、あくまで集会の可能性を追求するという決断でした。

内容としても、福島の怒り、福島の生活を中心構成されました。トークセッションは佐藤幸子代表をコーディネーターとして、元いいたてふあーむ管理人の伊藤延由さん、写真家の飛田晋秀さんが登壇し、新地町の医師、渡辺瑞也さんは体調不良で来られませんでしたが、メッセージをふくしま共同診療所院長の布施幸彦さんが代読しました。

伊藤さんは、「原発構内の基準は100ベクレル/kgなのに、福島では市民が住んでいるところは8000ベクレル/kgです。原発は現在の人智では



検討委員会で議論もなしに 学校検査縮小へ動く環境省

5月17日に開かれた県民健康調査検討委員会は、事故後10年で、甲状腺検査の縮小に向かって大きく舵を切りました。委員会はリモートで開催されましたが縮小の方向をリードしたのが環境省（政府）だった様子は際っていました。

実は、これまで同意書の提出が遅れている家庭からの同意書の回収を学校が肩代わりしていました。その学校での回収を、環境省の横やりで3月末で終了していました。その結果、事前に自分で福島医大に同意書を提出した子どもだけが検査を受けられることになり、検査数が大幅に減ることが予想されます。そのことで児童・生徒の甲状腺がんの早期発見が妨げられるばかりか、検査の疫学調査としての意味が失われてしまいます。これでは、発生が通常の何十倍になろうと、「それは通常のがんだ、個人の責任だ」ということにされてしまうことになります。

広島の「黒い雨」裁判では、75年たって内部被ばくが認められましたが、福島では将来の同じリスクを回避しようとする政府の狙いが伺われます。

これまで環境省（政府）の主導のもと「学校検査が強制になっているのではないか」「過剰診断ではないか」などと議論され、星座長がそれを

訴えた。
(6・1福島民友)

からは「任意検査では受け入れる人が確実に減ってしまう」などの意見が寄せられたという。記者会見には、甲状腺がんの診断を受け、17歳で甲状腺の半摘手術を受けた県内の大学2年生の林竜平さん(21)が参加。事故当時、福島市の小学4年生だったという林さんは「検査縮小の議論もあるが反対。当事者の声を発信する場をつくってほしい」と開いた記者会見で明らかにした。

受け入れる構造で進められてきました。そのために、前回の検討委員会に向けては26校の学校から、今回に向けては高校生3人と保護者6人からのヒアリングを行ったものの、いずれも政府の意向とは逆に学校検診の継続を求める回答ばかりでした。

これに対して、環境省は「デメリットが理解されていない」から、今後それを強調すべきだと逆転した発言をしています。環境省として「デメリットを明記した」リーフレットまで発行することを決めました。

しかも同意書回収への学校の協力を停止する措置を、検討委員会開催の前に実施していたのです。検討委員会の意見も聞かず、ヒアリングとも無関係に強行的に検査縮小することは何たることでしょうか。

今回の検討委員会では、新たな甲状腺がん（疑いを含む）が5人、これまでの合計で256人だと発表されました。しかし、直前の甲状腺評価部会で福島県「がん登録」から明らかになった「枠外で24人いる」という指摘が無視されました。うち21人は「B判定から保険診療に回され」ていた、つまり隠されていた人たちです。これは検討委員会にとって決して「他人事」ではないはずですが。

「甲状腺がん検査継続望む」9割
NPOアンケート
東京電力福島第1原発事
故後に甲状腺がんと診断さ
れた子ども支援するNPO
法人「3・11甲状腺がん
子ども基金」は31日、甲狀
腺がんと診断された県内
の甲状腺検査の継続を望む
患者やその家族計70人にアン
ケートした結果、学校で
の甲状腺検査の継続を希望
した。同日、オンラインで
開いた記者会見で明らかに
した。